



山腰 恵一 議員

## 高齢者が安心して暮らせるまちづくりを！

### 認知症対策について

**問** 認知症患者の近年の推移と今後の予想をどう分析しているのか。

**答** 認知症日常生活自立度2以上の方は、平成21年が2,478人、平成26年3月現在で3,005人で、5年間で約500人増加している。また、団塊世代が75歳になる平成37年には4,200人と、今後も増加傾向にあると推計される。

**問** 早期発見につなげるため、誰でも気軽に市のホームページ上で、簡易的にチェックできるシステムの導入を考慮しているか。

**答** ホームページ上でのチェックシステムの導入は考えていないが、早期発見は重要と捉えている。

ている。今後の研究とする。

**問** 認知症サポーター養成講座の現状と取り組みは。

**答** 今年度は、地域の見守り推進員や小中学校と高校で講座を開催し11月末で21回997人が受講した。これまでに3,416人の方が受講している。

**問** 介護中であることを周囲に表示するための「介護マーク」の普及促進は。



**答** 介護サービス関係者

等や在宅介護の家族に周知をしている。

**問** 認知症対策推進に向けての今後の課題は。

**答** 早期発見、早期治療につなげ、住み慣れた地域で安心して暮らせる体制づくりの構築である。

### 自家用福祉有償運送

**問** 一人では、公共交通機関を利用して移動することが困難な方を登録で有償による移動サービスを行っているNPO法人の一つが、今年度で止められる。利用者への影響をどう捉えているか。

**答** この法人は利用人数が21,000人と最も多いことから、通院や買い物等に影響が出ることを懸念している。

**問** その後の受け皿の見通しについてどう検討しているか。

**答** 既存の事業者をはじめ、他の事業者が受け皿となれないか、対応についての協議を進めている。



中箆 博之 議員

## 学校など公共施設を地域づくりの核に

### 公共施設の複合化

**問** 民間との協働で公共施設の複合化を図り、市民の利便性を向上させる考えは。

**答** 今後そういう対応を検討したい。

**問** 近隣の市村や県の施設との共有化は。

**答** それぞれの効果を経験的に理解し合えるものであれば積極的に検討していきたい。

**問** 西小学校と総和保育園の合築の成果をどう捉えているのか。

**答** ハード面だけでなく、教育と保育の交流による途切れない子育てができる安心感のほか、教職員に「幼・保・教」連携のモデルを示すなど大きな効果を生み出している。

**問** 学校施設の将来像と

して、人口減少・少子高齢化を見据え、単に統廃合という議論ではなく「学校を核とした地域づくり」を進める必要があるのでは。

**答** 市が推進するまちづくり協議会や子ども教育委員会、学校が地域の核になるためのコミュニティ形成を描いて向かっている。

窓口負担を無料とすることで減額調整される国の補助額は、平成25年度決算で、6,153万円の減額である。

**問** 他県のような対応策を考えないのか。

**答** システム改修、関係医療機関の調整、利用者負担など課題が多く困難である。

**問** 市での議論は。

**答** 全国市長会を通じ、国に減額措置廃止の要望を行っている。

### 地域おこし協力員等

**問** 受入れの成果は。

**答** 過疎地域で12人が活動し5人が定住している。地域コミュニティの機能向上、地域資源の活用や地域振興策の提案など、貢献度は大きい。

**問** 若者定住施策として有効だが、平成27年度からの市の方針は。

**答** 一定の成果をもって区切りとするが、地域のニーズを見極めながら検討したい。



介護・保育施設等を併設した中学校の例

### 福祉医療費

**問** 福祉医療費について、